【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第72期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	永大化工株式会社
【英訳名】	EIDAI KAKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　鈴木　広二
【本店の所在の場所】	大阪市平野区平野北二丁目３番９号
【電話番号】	(06)6791―3355(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　田中　敏幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区平野北二丁目３番９号
【電話番号】	(06)6791―3355(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　田中　敏幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	4,590,076	5,030,149	9,220,466
経常利益	(千円)	234,458	293,978	492,866
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	144,189	228,941	334,007
中間包括利益又は包括利益	(千円)	70,922	282,807	412,745
純資産額	(千円)	7,068,832	7,607,315	7,410,612
総資産額	(千円)	9,345,282	10,430,504	10,120,437
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	111.89	186.12	265.20
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	75.6	72.9	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△207,064	310,014	937,994
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△72,146	△149,131	△169,094
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△352,696	△225,524	△312,189
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,720,929	2,797,848	2,850,116

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用および所得環境の改善や企業の設備投資の増加などにより、緩やかな回復傾向を示した一方で、物価上昇や金融資本市場の変動、中東情勢の影響など景気の下振れリスクもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおける自動車用品セグメントにつきましては、自動車業界の新車市場においては、需要が堅調に推移しており、国内新車販売車数は各自動車メーカーの新型車およびモデルチェンジの発売が寄与し、また、環境配慮型の用品でフロアマットの原材料製造に係るC02排出量を削減したモノマテリアル・フロアマットの出荷も始まり、自動車用品セグメントの売上は33億24百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

産業資材セグメントにつきましては、エアコン配管用化粧カバーについては、今夏の全国的な猛暑日の増加や、2027年度の省エネ基準引き上げに向けた駆け込み需要により好調に推移したことに加え、エアコン関連部材の空調用銅管の加工サービスを請け負い、売上は好調に推移しました。

公共事業向け下水道補修部材においては、下水道の老朽化対策により施設の更新需要が高まったことから売上は好調でありました。また、半導体搬送用ケースのマガジンスティックについては、一部取引先の増産対応はあったものの、全体的には前年同等水準の売上でありました。

合成木材製品については、新設住宅着工戸数は減少傾向で推移し、住宅・建設業界は資材高騰の影響など、業界全体が冷え込んでおり、主力製品のエクステリア用ウッドデッキ材等の販売は苦戦し低調でありました。以上の結果、産業資材セグメントの売上は17億５百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

利益面につきましては、中東情勢の緊迫化の影響から原材料費の高騰が継続しており、加えて人件費の増加、長引く円安の停滞に伴う輸入コストの増加などありましたが、これらコスト上昇分を反映した適正な販売価格への転嫁に努めた結果、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は50億30百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は２億99百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は２億93百万円（前年同期比25.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は２億28百万円（前年同期比58.8%増）となりました。

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当中間連結会計期間末の総資産は、104億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して３億10百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して２億40百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少52百万円、商品及び製品の増加52百万円、仕掛品の増加25百万円、原材料及び貯蔵品の増加69百万円、その他流動資産の増加１億37百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して69百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加27百万円、投資その他の資産の増加41百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、28億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して１億13百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して１億59百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加３億56百万円、短期借入金の減少１億10百万円、未払法人税等の減少66百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して46百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少62百万円、繰延税金負債の増加９百万円であります。

当中間連結会計期間末の純資産は、76億７百万円となり、前連結会計年度末と比較して１億96百万円の増加となりました。その主な要因は利益剰余金の増加１億42百万円、その他有価証券評価差額金の増加17百万円、為替換算調整勘定の増加45百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は27億97百万円と前連結会計年度末と比較して52百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が２億93百万円、減価償却費１億30百万円、売上債権の減少13百万円、棚卸資産の増加１億25百万円、仕入債務の増加３億33百万円、その他の資産・負債の増減額△２億円などにより、当中間連結会計期間における資金の増加は３億10百万円となり、前中間連結会計期間と比較して５億17百万円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出１億36百万円、保険積立金の積立による支出17百万円などにより、当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は１億49百万円となり、前中間連結会計期間と比較して76百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少額１億10百万円、長期借入れによる収入１億円、長期借入金の返済による支出１億29百万円、配当金の支払額85百万円などにより、当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は２億25百万円となり、前中間連結会計期間と比較して１億27百万円の支出減少となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,460,000	1,460,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,460,000	1,460,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	1,460,000	―	1,241,700	―	1,203,754

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
和田　正行	大阪府柏原市	154	12.60
永大化工共栄会	大阪府大阪市平野区平野北二丁目３番９号	143	11.64
遠山　和子	神奈川県横須賀市	43	3.50
加貫　るり子	兵庫県三田市	41	3.33
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目３番23号	39	3.19
水元　公仁	東京都新宿区	38	3.14
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (千代田区霞が関３丁目２番５号)	35	2.89
星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	32	2.63
和田　和子	大阪府柏原市	32	2.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号 日本生命証券管理部内	28	2.28
計	―	588	47.81

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　229,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,227,800	12,278	―
単元未満株式	普通株式 2,300	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,460,000	―	―
総株主の議決権	―	12,278	―

(注) １　「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
２　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数４個が含まれております。
３　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪府大阪市平野区 平野北二丁目３番９号	229,900	―	229,900	15.75
計	―	229,900	―	229,900	15.75

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	就任年月日
代表取締役社長	鈴木　広二	1969年７月31日	1992年４月 2009年７月 2011年４月 2015年６月 2016年６月 2019年６月 2019年６月 2025年１月 2026年４月 2026年９月 2026年９月 2026年９月	当社入社 奈良事業本部営業次長 奈良事業本部営業部長 奈良事業本部営業部長 兼栃木事業本部営業部長 取締役自動車用品 営業部門統括 兼奈良事業本部長就任 常務取締役就任 永大化工ベトナム会社 Director就任 常務取締役 執行役員常務 兼自動車用品本部長就任 専務取締役 兼専務執行役員就任 代表取締役社長 兼社長執行役員(現) 永大化工ベトナム会社 Chairman of BOD就任(現) 永大化工ベトナムトレーディング会社Chairman of BOD就任(現)	(注)１	5,300	2026年９月20日

(注) １．取締役の任期は、就任の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	浦　義則	2026年９月20日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	専務取締役	鈴木　広二	2026年９月20日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性4名　女性0名 （役員のうち女性の比率0.0%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850,116	2,797,848
受取手形及び売掛金	1,525,233	1,525,382
商品及び製品	593,666	646,467
仕掛品	138,133	164,059
原材料及び貯蔵品	823,936	893,549
未収入金	85,237	91,938
その他	55,510	193,109
流動資産合計	6,071,834	6,312,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	744,927	769,808
土地	1,842,844	1,842,844
その他（純額）	423,498	426,420
有形固定資産合計	3,011,270	3,039,073
無形固定資産		
土地使用権	207,341	208,250
その他	12,746	12,122
無形固定資産合計	220,088	220,373
投資その他の資産		
繰延税金資産	22,180	19,408
その他	795,064	839,292
投資その他の資産合計	817,244	858,700
固定資産合計	4,048,603	4,118,147
資産合計	10,120,437	10,430,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,775	866,732
電子記録債務	125,610	123,349
短期借入金	199,000	89,000
１年内返済予定の長期借入金	231,528	264,040
未払法人税等	150,141	83,175
賞与引当金	115,859	118,726
役員賞与引当金	14,070	―
その他	251,483	212,275
流動負債合計	1,597,468	1,757,300
固定負債		
長期借入金	587,189	525,122
繰延税金負債	89,787	99,584
再評価に係る繰延税金負債	289,614	289,614
役員退職慰労引当金	59,722	61,618
退職給付に係る負債	86,042	89,948
固定負債合計	1,112,356	1,065,888
負債合計	2,709,824	2,823,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,271,253	1,271,253
利益剰余金	4,167,255	4,310,092
自己株式	△359,429	△359,429
株主資本合計	6,320,779	6,463,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,486	91,774
土地再評価差額金	467,496	467,496
為替換算調整勘定	389,124	434,918
退職給付に係る調整累計額	158,724	149,510
その他の包括利益累計額合計	1,089,832	1,143,699
純資産合計	7,410,612	7,607,315
負債純資産合計	10,120,437	10,430,504

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	4,590,076	5,030,149
売上原価	3,504,701	3,871,002
売上総利益	1,085,374	1,159,147
販売費及び一般管理費	※1 842,775	※1 859,907
営業利益	242,599	299,240
営業外収益		
受取利息	193	229
受取配当金	1,279	1,418
受取賃貸料	2,231	4,129
受取補償金	―	1,842
その他	5,389	1,175
営業外収益合計	9,094	8,795
営業外費用		
支払利息	4,029	4,896
為替差損	11,852	8,045
その他	1,353	1,115
営業外費用合計	17,234	14,056
経常利益	234,458	293,978
特別利益		
固定資産売却益	299	204
特別利益合計	299	204
特別損失		
固定資産除売却損	0	230
特別損失合計	0	230
税金等調整前中間純利益	234,758	293,953
法人税、住民税及び事業税	85,309	55,918
法人税等調整額	5,260	9,093
法人税等合計	90,569	65,011
中間純利益	144,189	228,941
親会社株主に帰属する中間純利益	144,189	228,941

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	144,189	228,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,319	17,287
為替換算調整勘定	△98,101	45,793
退職給付に係る調整額	△4,484	△9,214
その他の包括利益合計	△73,266	53,866
中間包括利益	70,922	282,807
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	70,922	282,807

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	234,758	293,953
減価償却費	139,282	130,724
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,031	2,233
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,300	1,895
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,500	△14,070
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	36,426	△9,982
受取利息及び受取配当金	△1,473	△1,647
支払利息	4,029	4,896
為替差損益（△は益）	△535	4,062
有形固定資産除売却損益（△は益）	△299	25
売上債権の増減額（△は増加）	△324,301	13,976
棚卸資産の増減額（△は増加）	69,171	△125,073
仕入債務の増減額（△は減少）	△174,170	333,380
その他の資産・負債の増減額	△143,298	△200,314
小計	△169,642	434,059
利息及び配当金の受取額	2,211	2,386
利息の支払額	△4,063	△5,021
法人税等の支払額	△35,569	△121,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207,064	310,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,284	△136,582
有形固定資産の売却による収入	2,764	204
無形固定資産の取得による支出	―	△3,375
投資有価証券の取得による支出	△1,016	△1,439
保険積立金の積立による支出	△6,644	△17,265
その他	△965	9,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,146	△149,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△135,000	△110,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△111,436	△129,555
自己株式の取得による支出	△127,703	―
配当金の支払額	△78,556	△85,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,696	△225,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,366	12,373
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△661,274	△52,267
現金及び現金同等物の期首残高	2,382,204	2,850,116
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,720,929	※1 2,797,848

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１　電子記録債権割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
電子記録債権割引高	66,987千円	―千円
電子記録債権譲渡高	25,073千円	―千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	272,061千円	289,036千円
賞与引当金繰入額	71,024 〃	78,433 〃
退職給付費用	12,554 〃	△1,061 〃
役員退職慰労引当金繰入額	4,300 〃	1,895 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,720,929千円	2,797,848千円
現金及び現金同等物	1,720,929千円	2,797,848千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	78,607	60.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

(注)　１株当たり配当額60円00銭には第70期記念配当10円00銭が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	86,104	70.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,970,690	1,619,386	4,590,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	2,970,690	1,619,386	4,590,076
セグメント利益	229,403	13,196	242,599

(注) セグメント利益の金額の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,324,230	1,705,919	5,030,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	3,324,230	1,705,919	5,030,149
セグメント利益	197,121	102,119	299,240

(注) セグメント利益の金額の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から認識した収益は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
自動車用フロアマット	2,683,378	―	2,683,378
自動車用その他アクセサリー用品	287,312	―	287,312
産業用部材	―	1,134,217	1,134,217
合成木材製品	―	485,169	485,169
顧客との契約から生じる収益	2,970,690	1,619,386	4,590,076
外部顧客への売上高	2,970,690	1,619,386	4,590,076

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
自動車用フロアマット	3,022,298	―	3,022,298
自動車用その他アクセサリー用品	301,932	―	301,932
産業用部材	―	1,289,031	1,289,031
合成木材製品	―	416,888	416,888
顧客との契約から生じる収益	3,324,230	1,705,919	5,030,149
外部顧客への売上高	3,324,230	1,705,919	5,030,149

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	111円89銭	186円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	144,189	228,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	144,189	228,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,288	1,230

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年８月20日開催の取締役会において、当社の従業員に対して永大化工従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を通じて譲渡制限付株式を付与するインセンティブ制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決定し、本持株会を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2026年11月11日に払込手続が完了しています。

１．処分の概要（決議事項と、払込手続で異なる箇所には下線を付しております。(注)）

	決議事項(2026年８月20日)	払込手続(2026年11月11日)
(1) 払込期日	2026年11月11日	2026年11月11日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式　14,500株	当社普通株式　10,800株
(3) 処分価額	１株につき2,245円	１株につき2,245円
(4) 処分総額	32,552,500円	24,246,000円
(5) 処分方法（割当先）	譲渡制限付株式を、第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがなされることを条件として、上記（2）に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込株式の数を本持株会に対して割り当てます（当該割当の数が処分する株式の数となります。）。 （永大化工従業員持株会14,500株） なお、各対象従業員（以下に定義します。）からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。	譲渡制限付株式を、第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがなされることを条件として、上記（2）に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込株式の数を本持株会に対して割り当てます（当該割当の数が処分する株式の数となります。）。 （永大化工従業員持株会10,800株） なお、各対象従業員（以下に定義します。）からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。

(注) 決議事項と、払込手続で処分する株式の数および処分総額が異なる理由は、本持株会向け本制度に同意する会員の数が確定したことにより生じたものです。

２．処分の目的及び理由

当社は、2026年８月20日開催の取締役会において、当社の従業員に対して本持株会を通じて当社が発行又は処分する譲渡制限付株式（普通株式）の取得機会を提供することによって、当社の従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを当社の従業員に与えることで、当社の従業員の経営参画意識を高め、当社の従業員が当社の株主との中長期的な価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

永大化工株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　本　秀　男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井　本　真　也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（中間報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。